



館長だより

山形県産業科学館

令和8年2月27日(金)

発行 館長 加藤 智 一

日本そして山形県の GX

最近、折に触れて登場する GX という言葉。GX (グリーン・トランスフォーメーション) とは、単なる環境対策にとどまらず、エネルギー安全保障の強化と地域経済の成長を同時に実現しようとする点に特徴がある戦略です。日本政府は、化石燃料依存からクリーンエネルギー中心の経済・社会構造へ移行するため、GX を国家戦略として位置づけています。経済産業省は、GX を「エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す変革」と定義し、2023 年度に「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律 (GX 推進法)」が成立し、2025 年には「GX2040 ビジョン」が閣議決定されました。これにより、10 年間で 150 兆円超の官民 GX 投資や GX 経済移行債による 20 兆円規模の投資促進、そして段階的なカーボンプライシング導入 (排出量取引・化石燃料賦課金) などが制度化され、企業が長期的に GX 投資を行いやすい環境が整備されています。その結果、企業の GX 参画が拡大し、GX リーグ※には 2024 年度時点で 747 社が参画し、国内排出量の 5 割超をカバーする規模に成長しています。また、排出量取引制度の本格導入に向けた準備も進み、企業の脱炭素経営が「コスト」から「競争力」へと転換しつつあります。さらに、水素社会の構築、次世代蓄電池、カーボンリサイクルなど、革新的技術の社会実装を進めるため、GI 基金※が活用されており、エネルギー安全保障の強化と産業競争力の向上が同時に進む構造が生まれています。

では、山形県における GX の特徴はどんなものなのでしょうか。山形県は、製造業の比率が高く、また豊富な再生可能エネルギー資源 (特に水力・太陽光・バイオマス) を持つ地域として、GX を地域産業の成長戦略として位置づけています。主な取り組みとしては①中小企業向けにカーボンニュートラルの基礎から実践までを学ぶ場として脱炭素経営セミナーを開催し、企業の意識改革と実行支援を行っています。②製造現場の電力測定機器を貸し出し、エネルギー使用の最適化を促進することで、企業が自ら省エネ改善を行う体制が整備されつつあります。③やまがた GX・CN (カーボンニュートラル) 研究会を設立し、企業・行政・研究機関が連携し、技術情報の共有や共同研究を推進し、GX 関連産業への参入を促し、地域産業の高度化を図っています。④山形県工業技術センターは、GX・CN に関する研究開発を重

点的に支援し、エネルギー効率向上や省エネ技術の研究、製造プロセスの脱炭素化、再生プラスチックの成形・物性評価の実習など、実践的な技術支援を行い、企業の技術力向上を後押ししています。⑤水力発電のポテンシャル、豪雪地帯を活かした雪冷熱利用、バイオマス (森林資源) の活用といった、地域特性を活かした再エネの導入を進め、エネルギーコストの削減と CO₂削減の両立が実現しようとしています。

このように、山形県の GX の取り組みは、県としての姿勢は明確で、セミナー開催・電力測定機器の貸出・研究会設立など一定の支援策が整っていますが、導入前段階の支援が中心で、設備投資・プロセス転換・新事業創出など、実装段階で最もコストとリスクが発生するのに資金支援が乏しい気がして……。結果として中小企業が「やる気はあるが投資できない」状態に陥らないか心配です。加えて、県内のバイオマス資源や中小水力、地域熱利用などの再エネポテンシャルは高いのですが、制度面や事業者不足、そして採算性等の問題から、地域エネルギー事業が十分に立ち上がっていないように感じているのは私だけでしょうか。

※GX リーグ (Green Transformation League) は、日本が 2050 年カーボンニュートラルを実現するために、企業・政府・学术界が協働して脱炭素と経済成長を同時に進める官民連携の枠組みです。

※GI 基金 (グリーンイノベーション基金) は、日本政府が 2050 年カーボンニュートラル実現に向けて設立した、総額約 2.7 兆円規模の大型基金です。NEDO (新エネルギー産業技術総合開発機構) が運営し、企業や研究機関の研究開発→実証→社会実装までを最長 10 年間継続支援するのが最大の特徴です。

